

計算書類に対する注記（法人本部用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 一 期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している

役員退職慰労引当金 一 役員の退職慰労金給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上している

賞与引当金 一 職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) 法人本部拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) 法人本部拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,232,760	1,195,632	37,128
ソフトウェア	405,825	405,825	0
合計	1,638,585	1,601,457	37,128

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム愛敬用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム愛敬拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホーム愛敬拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホーム愛敬拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,047,113	0	0	1,047,113
建物	20,785,462	19,195,220	2,790,966	37,189,716
合計	21,832,575	19,195,220	2,790,966	38,236,829

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	90,528,993	53,339,277	37,189,716
建物付属設備	250,000	4,187	245,813
構築物	2,435,000	2,216,298	218,702
車輛運搬具	5,987,920	5,987,917	3
器具及び備品	3,753,347	3,293,625	459,722
合計	102,955,260	64,841,304	38,113,956

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム寿楽用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム寿楽拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホーム寿楽拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホーム寿楽拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	23,826,563	0	3,974,148	19,852,415
合計	23,826,563	0	3,974,148	19,852,415

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	92,882,722	73,030,307	19,852,415
建物	1,514,938	788,179	726,759
建物付属設備	1,900,800	556,083	1,344,717
構築物	1,187,400	1,175,061	12,339
車輛運搬具	9,999,243	9,999,238	5
器具及び備品	4,609,091	2,959,611	1,649,480
合計	112,094,194	88,508,479	23,585,715

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム康陽用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム康陽拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホーム康陽拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホーム康陽拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	28,264,893	0	6,969,421	21,295,472
合計	38,264,893	0	6,969,421	31,295,472

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	161,189,540	139,894,068	21,295,472
建物付属設備	23,354,100	4,534,275	18,819,825
構築物	1,702,500	1,702,496	4
車輛運搬具	6,618,150	6,618,147	3
器具及び備品	3,871,140	2,704,107	1,167,033
合計	196,735,430	155,453,093	41,282,337

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホームとうま用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホームとうま拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホームとうま拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホームとうま拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（グループホーム）	4,136,761	0	0	4,136,761
土地（オレンジカフェ）	4,251,671	0	0	4,251,671
建物（グループホーム）	79,495,624	0	6,717,940	72,777,684
建物（オレンジカフェ）	24,612,935	0	2,044,789	22,568,146
合計	112,496,991	0	8,762,729	103,734,262

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	175,254,595	79,908,765	95,345,830
建物付属設備	396,000	30,954	365,046
構築物	4,977,211	2,895,526	2,081,685
車輛運搬具	1,772,310	1,772,309	1
器具及び備品	2,291,438	2,011,596	279,842
合計	184,691,554	86,619,150	98,072,404

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能とうま用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小規模多機能とうま拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) 小規模多機能とうま拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) 小規模多機能とうま拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,102,571	0	0	3,102,571
建物	64,828,197	0	5,443,400	59,384,797
合計	67,930,768	0	5,443,400	62,487,368

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	108,868,000	49,483,203	59,384,797
構築物	347,909	190,791	157,118
車輛運搬具	4,827,050	4,827,048	2
器具及び備品	1,225,152	1,101,914	123,238
合計	115,268,111	55,602,956	59,665,155

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし